

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社テイン
 コード番号 7217
 (URL <http://www.tein.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 市野 諒
 問合せ先責任者 役職名 管理課部門長
 氏名 佐々木 洋人
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045)810-5515
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	3,711	(8.5)	609	(13.9)	673	(29.1)
14 年 3 月期	3,421	(7.4)	535	(18.6)	521	(19.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	322	(10.3)	97.37	-	16.9	23.8	18.1
14 年 3 月期	292	(18.3)	95.00	-	18.4	20.3	15.2

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 3,310,557 株 14 年 3 月期 3,076,125 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	24.24	-	24.24	80	25.0	3.8
14 年 3 月期	23.75	-	23.75	73	25.0	4.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
15 年 3 月期	3,032	-	2,110	-	69.6	634.61
14 年 3 月期	2,621	-	1,703	-	65.0	553.88

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 3,326,125 株 14 年 3 月期 3,076,125 株
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,000 株 14 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,034	359	200	-	-	-
通期	3,909	635	353	-	13.30	13.30

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 18 銭

(注) 1. 1 株当たり年間配当金および 1 株当たり予想当期純利益は分割後の発行済株式総数をもとに算出してあります。
 2. 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		626,583		945,010	
2. 売掛金	1	580,715		514,801	
3. 商品		25,113		26,911	
4. 製品		327,420		430,867	
5. 原材料		75,121		116,995	
6. 仕掛品		54,672		50,851	
7. 貯蔵品		22,285		27,249	
8. 前渡金		4,846		3,652	
9. 前払費用		17,520		11,371	
10. 繰延税金資産		48,223		57,384	
11. 短期貸付金	1	-		49,103	
12. その他	4	19,737		30,850	
13. 貸倒引当金		15,356		15,380	
流動資産合計		1,786,884	68.2	2,249,669	74.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		87,714		87,111	
減価償却累計額		47,846	39,868	16,498	70,613
2. 構築物		4,349		3,009	
減価償却累計額		2,639	1,710	1,953	1,056
3. 機械及び装置		737,501		749,742	
減価償却累計額		434,207	303,294	449,563	300,179
4. 車両及び運搬具		74,507		73,090	
減価償却累計額		49,801	24,705	44,801	28,289
5. 工具器具及び備品		121,293		122,111	
減価償却累計額		85,755	35,537	84,200	37,911
6. 建設仮勘定			-		85
有形固定資産合計		405,116	15.4	438,135	14.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		32,769		20,428	
2. その他		3,052		3,032	
無形固定資産合計		35,822	1.4	23,461	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,900		-	
2. 関係会社株式		61,311		61,311	
3. 従業員長期貸付金		388		55	
4. 関係会社長期貸付金		32,914		38,285	
5. 長期前払費用		2,811		366	
6. 繰延税金資産		49,900		52,237	
7. 敷金及び保証金		56,857		29,957	
8. 保険積立金		188,079		140,177	
9. その他		60		60	
10. 貸倒引当金		1,308		1,008	
投資その他の資産合計		393,915	15.0	321,443	10.6
固定資産合計		834,855	31.8	783,039	25.8
資産合計		2,621,739	100.0	3,032,708	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		246,844		269,415	
2. 1年内返済予定長期借入金		48,024		1,797	
3. 未払金	4	107,004		107,247	
4. 未払費用		146,828		152,018	
5. 未払法人税等		137,631		147,812	
6. 前受金		15,162		12,723	
7. 預り金		10,249		10,928	
流動負債合計		711,747	27.1	701,941	23.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,797		-	
2. 退職給付引当金		40,438		52,784	
3. 役員退職慰労引当金		74,691		79,437	
4. 預り保証金		89,250		87,750	
固定負債合計		206,176	7.9	219,971	7.3
負債合計		917,924	35.0	921,913	30.4
(資本の部)					
資本金		153,806	5.9	-	-
資本準備金		114,996	4.4	-	-
利益準備金		33,884	1.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金				-	-
(1) 別途積立金		850,000		-	-
2. 当期末処分利益		551,304		-	-
その他の剰余金合計		1,401,304	53.4	-	-
その他有価証券評価差額金		176	0.0	-	-
資本合計		1,703,815	65.0	-	-
資本金	2	-	-	217,556	7.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		215,746	
資本剰余金合計		-	-	215,746	7.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		33,884	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		1,050,000	
3. 当期末処分利益		-		594,155	
利益剰余金合計		-	-	1,678,039	55.3
自己株式	3	-	-	546	0.0
資本合計		-	-	2,110,795	69.6
負債・資本合計		2,621,739	100.0	3,032,708	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. 製品売上高		3,351,024		3,642,480	
2. 商品売上高		70,497	3,421,522	68,882	3,711,362
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		392,994		327,420	
2. 商品期首たな卸高		16,857		25,113	
3. 当期製品製造原価		1,723,975		2,006,810	
4. 当期商品仕入高		55,553		55,920	
合計		2,189,381		2,415,264	
5. 他勘定振替高	5	25,048		32,403	
6. 製品期末たな卸高		327,420		430,867	
7. 商品期末たな卸高		25,113	1,811,798	26,911	1,925,082
			53.0		51.9
売上総利益			1,609,723		1,786,280
			47.0		48.1
販売費及び一般管理費	6		1,074,167		1,176,377
			31.3		31.7
営業利益			535,555		609,903
			15.7		16.4
営業外収益					
1. 受取利息		325		2,268	
2. 受取手数料		3,287		3,308	
3. 損害賠償収入		2,520		-	
4. 協賛品収入		1,880		-	
5. 為替差益		4,691		-	
6. 保険積立金返戻益		-		91,274	
7. その他		4,243	16,948	6,984	103,834
			0.4		2.8
営業外費用					
1. 支払利息		1,894		409	
2. 金型補償損失		9,356		-	
3. 減価償却費		4,674		-	
4. 上場関連費用		11,004		8,287	
5. 為替差損		-		25,356	
6. その他		4,317	31,247	6,647	40,701
			0.9		1.1
経常利益			521,256		673,036
			15.2		18.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	1,149		2,336	
2. 投資有価証券売却益		-		1,060	
3. その他		-	1,149	276	3,673
			0.1		0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	224		1,339	
2. 固定資産除却損	4	2,826		52,843	
3. 本社及び工場移転費用		-	3,050	43,788	97,972
			0.1		2.6
税引前当期純利益			519,354		578,737
			15.2		15.6
法人税、住民税及び事業税		241,000		268,000	
法人税等調整額		13,885	227,114	11,621	256,378
			6.7		6.9
当期純利益			292,240		322,359
			8.5		8.7
前期繰越利益			259,063		271,796
当期末処分利益			551,304		594,155

(3) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益	519,354
	減価償却費	119,128
	貸倒引当金の増加額	4,495
	退職給付引当金の増加額	15,353
	役員退職慰労引当金の増加額	8,950
	受取利息及び受取配当金	400
	支払利息	1,894
	為替差益	2,353
	有形固定資産売却損益	924
	有形固定資産除却損	2,826
	売上債権の増加額	191,490
	たな卸資産の減少額	43,951
	仕入債務の増加額	42,055
	預り保証金の増加額	1,635
	役員賞与の支払額	6,250
	その他	40,110
	小 計	598,336
	利息及び配当金の受取額	326
	利息の支払額	1,807
	法人税等の支払額	296,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	39,988
	有形固定資産の売却による収入	7,976
	無形固定資産の取得による支出	1,205
	関係会社貸付金の回収による収入	25,473
	関係会社への貸付けによる支出	73,592
	関係会社株式の取得による支出	61,311
	その他	29,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入金の返済による支出	144,913
	配当金の支払額	61,768
	その他	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,099
現金及び現金同等物の減少額		78,734
現金及び現金同等物の期首残高		705,317
現金及び現金同等物の期末残高		626,583

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金額		金額	
当期末処分利益			551,304		594,155
利益処分額					
1. 配当金		73,057		80,601	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		6,450 (1,250)		-	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	279,507	200,000	200,000
次期繰越利益			271,796		313,554

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
該当事項はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12 年 工具器具及び備品 3 ~ 15 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同 左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

期 別 項 目	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲載しておりました受取賃貸料(当事業年度 1,440 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(2) 損害賠償収入は、当事業年度において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分記載することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に 1,098 千円含まれております。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分記載しておりましたたな卸資産廃棄損(当事業年度 2,862 千円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(4) 減価償却費は、当事業年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分記載することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に 654 千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の返戻による収入」(当事業年度 694 千円)は、少額でありますので、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲載しておりました損害賠償収入(当事業年度 637 千円)および協賛品収入(当事業年度 485 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲載しておりました金型補償損失(当事業年度 1,322 千円)および減価償却費(当事業年度 1,828 千円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分記載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 111,855 千円</p> <p>2. 授權株式数は 12,304,500 株、 発行済株式総数は 3,076,125 株 であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分記載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 126,148 千円 短期貸付金 49,103 千円</p> <p>2. 授權株式数は 普通株式 13,304,500 株、 発行済株式総数は 普通株式 3,326,125 株 であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 1,000 株 であります。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 18% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 82% であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">86,955 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,638 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,800 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">200,164 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">95,523 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,598 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,950 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,422 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">252,903 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	86,955 千円	貸倒引当金繰入額	4,638 千円	役員報酬	76,800 千円	給与手当	200,164 千円	賞与	95,523 千円	退職給付費用	7,598 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,950 千円	減価償却費	14,422 千円	研究開発費	252,903 千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 43% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 57% であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">103,144 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,180 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">218,058 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,288 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,233 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,437 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,659 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">270,504 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	103,144 千円	役員報酬	81,180 千円	給与手当	218,058 千円	賞与	109,288 千円	退職給付費用	6,233 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,437 千円	減価償却費	14,659 千円	研究開発費	270,504 千円
広告宣伝費	86,955 千円																																		
貸倒引当金繰入額	4,638 千円																																		
役員報酬	76,800 千円																																		
給与手当	200,164 千円																																		
賞与	95,523 千円																																		
退職給付費用	7,598 千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,950 千円																																		
減価償却費	14,422 千円																																		
研究開発費	252,903 千円																																		
広告宣伝費	103,144 千円																																		
役員報酬	81,180 千円																																		
給与手当	218,058 千円																																		
賞与	109,288 千円																																		
退職給付費用	6,233 千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,437 千円																																		
減価償却費	14,659 千円																																		
研究開発費	270,504 千円																																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,149 千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	1,149 千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,336 千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	2,336 千円																														
車両及び運搬具	1,149 千円																																		
車両及び運搬具	2,336 千円																																		
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">198 千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25 千円</td></tr> </table>	機械及び装置	198 千円	車両及び運搬具	25 千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,074 千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">264 千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,074 千円	車両及び運搬具	264 千円																										
機械及び装置	198 千円																																		
車両及び運搬具	25 千円																																		
機械及び装置	1,074 千円																																		
車両及び運搬具	264 千円																																		
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,799 千円</td></tr> </table>	機械及び装置	26 千円	工具器具及び備品	2,799 千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,567 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">443 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,906 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,926 千円</td></tr> </table>	建物	26,567 千円	構築物	443 千円	機械及び装置	18,906 千円	工具器具及び備品	6,926 千円																						
機械及び装置	26 千円																																		
工具器具及び備品	2,799 千円																																		
建物	26,567 千円																																		
構築物	443 千円																																		
機械及び装置	18,906 千円																																		
工具器具及び備品	6,926 千円																																		
<p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>販売促進費</td> <td>5,558</td> <td>3,055</td> <td>8,614</td> </tr> <tr> <td>自家消費</td> <td>10,672</td> <td>142</td> <td>10,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,687</td> <td>410</td> <td>5,098</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>20,918</td> <td>3,609</td> <td>24,527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>521</td> <td>-</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,439</td> <td>3,609</td> <td>25,048</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	合計	販売費及び一般管理費へ振替	販売促進費	5,558	3,055	8,614	自家消費	10,672	142	10,815	その他	4,687	410	5,098	小計	20,918	3,609	24,527	その他	521	-	521	合計	21,439	3,609	25,048	<p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,973 千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">430 千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	31,973 千円	流動資産「その他」	430 千円	
	製品	商品	合計																																
販売費及び一般管理費へ振替	販売促進費	5,558	3,055	8,614																															
	自家消費	10,672	142	10,815																															
	その他	4,687	410	5,098																															
	小計	20,918	3,609	24,527																															
その他	521	-	521																																
合計	21,439	3,609	25,048																																
販売費及び一般管理費	31,973 千円																																		
流動資産「その他」	430 千円																																		
<p>6. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 252,903 千円</p>	<p>6. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 270,504 千円</p>																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	現金及び預金勘定 <u>626,583</u> 千円
	現金及び現金同等物 <u>626,583</u> 千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 22,856</td> <td style="text-align: center;">千円 19,428</td> <td style="text-align: center;">千円 3,428</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> <td style="text-align: center;">19,428</td> <td style="text-align: center;">3,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具 及び備品	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428	合 計	22,856	19,428	3,428	_____
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額										
工具器具 及び備品	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428										
合 計	22,856	19,428	3,428										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,428</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,428</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1 年内	3,428	千円	1 年超	-	千円	計	3,428	千円	_____			
1 年内	3,428	千円											
1 年超	-	千円											
計	3,428	千円											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,909</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,909	千円	減価償却費相当額	5,909	千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,428</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,428	千円	減価償却費相当額	3,428	千円
支払リース料	5,909	千円											
減価償却費相当額	5,909	千円											
支払リース料	3,428	千円											
減価償却費相当額	3,428	千円											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左												

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (平成14年3月31日現在)

1.子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,200	2,900	300
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	3,200	2,900	300
合計		3,200	2,900	300

当事業年度 (平成15年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成14年3月31日
退職給付債務	40,438 千円
退職給付引当金	40,438 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
退職給付費用	16,412 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td>25,111 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,850 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>30,847 千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,314 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>98,124 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>98,124 千円</td></tr> </table>	未払賞与限度超過額	25,111 千円	未払事業税	11,850 千円	役員退職慰労引当金	30,847 千円	限度超過額		その他	30,314 千円	繰延税金資産合計	98,124 千円	繰延税金資産の純額	98,124 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td>31,584 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,672 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31,615 千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,749 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>109,621 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>109,621 千円</td></tr> </table>	未払賞与限度超過額	31,584 千円	未払事業税	12,672 千円	役員退職慰労引当金	31,615 千円	限度超過額		その他	33,749 千円	繰延税金資産合計	109,621 千円	繰延税金資産の純額	109,621 千円
未払賞与限度超過額	25,111 千円																												
未払事業税	11,850 千円																												
役員退職慰労引当金	30,847 千円																												
限度超過額																													
その他	30,314 千円																												
繰延税金資産合計	98,124 千円																												
繰延税金資産の純額	98,124 千円																												
未払賞与限度超過額	31,584 千円																												
未払事業税	12,672 千円																												
役員退職慰労引当金	31,615 千円																												
限度超過額																													
その他	33,749 千円																												
繰延税金資産合計	109,621 千円																												
繰延税金資産の純額	109,621 千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.3 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税による影響額</td><td>1.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3 %	(調整)		留保金課税による影響額	1.9 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.3 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税による影響額</td><td>2.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3 %	(調整)		留保金課税による影響額	2.1 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %								
法定実効税率	41.3 %																												
(調整)																													
留保金課税による影響額	1.9 %																												
その他	0.5 %																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7 %																												
法定実効税率	41.3 %																												
(調整)																													
留保金課税による影響額	2.1 %																												
その他	0.9 %																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.3%、当事業年度流動区分41.3%、固定区分については39.8%であります。これにより繰延税金資産の金額が1,968千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
子会社	TEIN U.S.A., INC.	アメリカ 合衆国 カリフォルニア 州	300千 US\$	卸売業	直接 100.0	%	兼任2 出向1	当社の自動車部品および用品の主に米国における販売	当社製品の販売	182,453	売掛金	111,855
									資金の貸付	73,592	貸付金	49,371

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
TEIN U.S.A., INC.への販売条件については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 取引金額は取引発生時の為替相場、期末残高は決算日の為替相場により換算しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額 553.88 円 1株当たり当期純利益 95.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 634.61 円 1株当たり当期純利益 97.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 634.61 円 1株当たり当期純利益 97.37 円

- (注) 1. 前事業年度において平成13年9月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期純利益(千円)	-	322,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	322,359
普通株式の期中平均株式数(株)	-	3,310,557

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																					
<p>当社は、平成 14 年 3 月 25 日に日本証券業協会より上場承認を受け、平成 14 年 4 月 23 日ジャスダック市場に株式を上場いたしました。株式上場に当たり、平成 14 年 3 月 25 日および同年 4 月 4 日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成 14 年 4 月 22 日をもって払込が完了いたしました。この結果、平成 14 年 4 月 23 日付で資本金は、217,556 千円、発行済株式総数は 3,326,125 株となりました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">250,000 株</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(ブックビルディング方式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新株式発行後の発行済株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,326,125 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">700 円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">658 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">510 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額中資本に組み入れない額</td> <td>1 株につき</td> <td style="text-align: right;">255 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,500 千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">164,500 千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,750 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,750 千円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">平成 14 年 4 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td colspan="2">一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式	普通株式	250,000 株	募集方法	一般募集		新株式発行後の発行済株式数		3,326,125 株	発行価格	1 株につき	700 円	引受価額	1 株につき	658 円	発行価額	1 株につき	510 円	発行価額中資本に組み入れない額	1 株につき	255 円	発行価額の総額		127,500 千円	払込金額の総額		164,500 千円	資本組入額の総額		63,750 千円	資本準備金組入額		100,750 千円	配当起算日		平成 14 年 4 月 1 日	資金使途	一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。		<p>当社は平成 15 年 1 月 30 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成 15 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,326,125 株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">276 円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">94 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">47 円</td> <td style="text-align: right;">50 銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">317 円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">48 円</td> <td style="text-align: right;">68 銭</td> </tr> </table>	普通株式	3,326,125 株	1 株当たり純資産額	276 円	94 銭	1 株当たり当期純利益	47 円	50 銭	1 株当たり純資産額	317 円	30 銭	1 株当たり当期純利益	48 円	68 銭
発行新株式	普通株式	250,000 株																																																				
募集方法	一般募集																																																					
新株式発行後の発行済株式数		3,326,125 株																																																				
発行価格	1 株につき	700 円																																																				
引受価額	1 株につき	658 円																																																				
発行価額	1 株につき	510 円																																																				
発行価額中資本に組み入れない額	1 株につき	255 円																																																				
発行価額の総額		127,500 千円																																																				
払込金額の総額		164,500 千円																																																				
資本組入額の総額		63,750 千円																																																				
資本準備金組入額		100,750 千円																																																				
配当起算日		平成 14 年 4 月 1 日																																																				
資金使途	一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。																																																					
普通株式	3,326,125 株																																																					
1 株当たり純資産額	276 円	94 銭																																																				
1 株当たり当期純利益	47 円	50 銭																																																				
1 株当たり純資産額	317 円	30 銭																																																				
1 株当たり当期純利益	48 円	68 銭																																																				

役 員 の 異 動

該当事項はありません。